

財務概況

2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。経営成績およびキャッシュ・フローに関する説明における前年同期との比較、ならびに財政状態に関する説明における前期末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前期の数値を用いて比較しております。

経営成績

2022年3月期の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延や地政学リスクの高まりによる影響は見られたものの、緩やかに回復しました。

当社が参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、半導体の重要性が高まっており、今後も半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれております。

このような状況のもと、2022年3月期の経営成績の状況は以下のとおりとなりました。

2022年3月期の売上高は2兆38億円(前期比43.2%増)となりました。国内売上高が2,303億円(前期比16.6%増)、海外売上高が1兆7,734億円(前期比47.6%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては88.5%となりました。

売上原価は1兆919億円(前期比30.9%増)、売上総利益は9,118億円(前期比61.4%増)となり、売上総利益率は45.5%(前期比5.1ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費は3,125億円(前期比28.0%増)となり、連結売上高に対する比率は15.6%(前期比1.9ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は5,992億円(前期比86.9%増)となり、営業利益率は29.9%(前期比7.0ポイント増)となりま

した。税金等調整前当期純利益は5,966億円(前期比88.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,370億円(前期比79.9%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は2,807.84円(前期の1株当たり当期純利益は1,562.20円)となりました。

財政状態

2022年3月期末の流動資産は、前期末に比べ3,930億円増加し、1兆4,087億円となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,422億円、現金及び現金同等物の増加696億円、棚卸資産の増加585億円によるものであります。

有形固定資産は、前期末から261億円増加し、2,230億円となりました。投資その他の資産は、前期末から499億円増加し、2,626億円となりました。

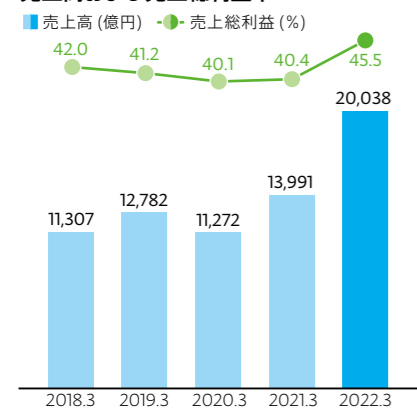
これらの結果、総資産は、前期末から4,690億円増加し、1兆8,944億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ1,409億円増加し、4,685億円となりました。主として、未払法人税等の増加579億円、支払手形及び買掛金の増加303億円、前受金の増加208億円によるものであります。

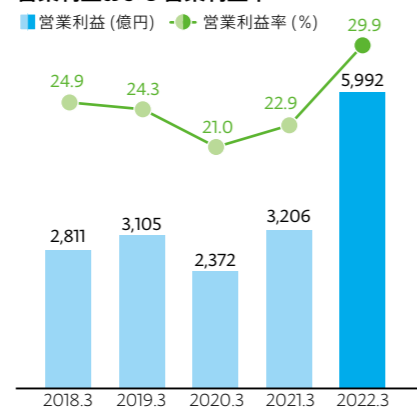
固定負債は、前期末に比べ56億円増加し、788億円となりました。

純資産は、前期末に比べ3,224億円増加し、1兆3,470億円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益4,370億円を計上したことによる増加、前期の期末配当および当期の中間配当1,662億円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加273億円によるものであります。この結果、自己資本比率は70.5%となりました。

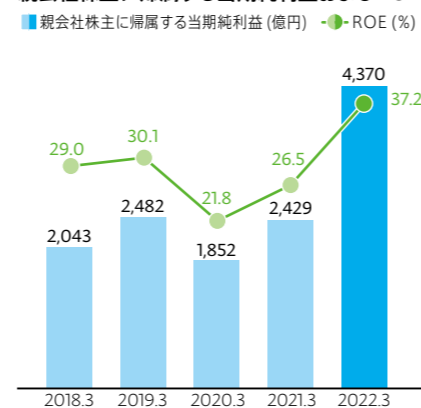
売上高および売上総利益率



営業利益および営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益およびROE



キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の2022年3月期末残高は、前期末に比べ696億円増加し、3,356億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3カ月を超える定期預金及び短期投資356億円を加えた残高は、前期末に比べ597億円増加し、3,712億円となりました。2022年3月期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期に比べ1,374億円増加の2,833億円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益5,966億円、減価償却費367億円、前受金の増加320億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、売上債権及び契約資産の増加1,955億円、法人税等の支払額1,060億円、棚卸資産の増加1,003億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出561億円により、前期の182億円の支出に対し556億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,662億円により、前期の1,145億円の支出に対し1,672億円の支出となりました。

生産、受注および販売の実績

当社は、市場の変化に柔軟に対応して生産活動をおこなっており、生産の実績は販売の実績と傾向が類似しているため、記載を省略しております。受注の実績については、短期の受注動向が顧客の投資動向により大きく変動する傾向にあり、中長期の会社業績を予測するための指標として必ずしも適切ではないため、記載しておりません。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	256,656	18.3
Intel Corporation	193,706	13.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	164,340	11.7

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

相手先	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	312,279	15.6
Intel Corporation	303,982	15.2
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	231,393	11.5

(注) 販売高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する販売高を含めております

財政状態

	百万円				
	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
流動資産	¥946,597	¥982,897	¥962,484	¥1,015,696	¥1,408,703
有形固定資産	125,952	150,069	175,580	196,967	223,078
投資その他資産	130,246	124,661	140,431	212,699	262,676
総資産	1,202,796	1,257,627	1,278,495	1,425,364	1,894,457
流動負債	368,452	304,882	382,578	327,661	468,578
負債合計	431,287	369,510	448,802	400,801	547,408
純資産	771,509	888,117	829,692	1,024,562	1,347,048

(注) 2019年3月期から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期の「流動資産」、「投資その他資産」、「総資産」、「負債合計」は当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しています

キャッシュ・フロー

	百万円				
	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥186,582	¥189,572	¥253,117	¥145,888	¥283,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,833	△84,033	15,951	△18,274	△55,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,549	△129,761	△250,374	△114,525	△167,256
現金及び現金同等物期末残高	257,877	232,634	247,959	265,993	335,648

経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当社の2022年3月期の経営成績については、お客さまによる積極的な半導体製造装置向け設備投資を背景に、過去最高となる2兆38億円(前期比43.2%増)となりました。

営業利益も、売上高の大幅な増加に伴い、5,992億円(前期比86.9%増)となり、営業利益率は前期比7.0ポイント増の29.9%となりました。これは主に、注力分野において新たに獲得した付加価値の高い工程の売上増加に伴う売上総利益率の上昇、および、売上高の大幅な増加に伴う販売費及び一般管理費比率の減少によるものです。なお、研究開発費の総額は、2019年5月発表の中期経営計画で目標としている財務モデルの達成に向けて、また将来のさらなる成長を目指して、前期から216億円増加(前期比15.8%増)し、過去最高の1,582億円となりました。

営業利益に、その他収益(費用)を反映し、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は4,370億円となり、売上高に対する比率は、前期から4.4ポイント上昇し、21.8%となりました。1株当たり当期純利益は、前述のとおり、売上高の増加に伴う利益の増加によって、2,807.84円となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループでは売上高、営業利益率、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標として使用しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しております。

・半導体製造装置

ロジック/ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、社会のデジタル化を背景に、最先端から成熟世代まで広い範囲での投資が堅調に推移しました。また、取り扱われるデータ量も毎年拡大基調にあることから、DRAMおよびNANDフラッシュメモリ向け双方の設備投資についても高い投資水準が継続しております。このような状況のもと、当セグメントの2022年3月期における売上高は前期比47.8%増の1兆9,438億円、セグメント利益は前期比84.1%増の6,674億円となりました。事業環境で記載のとおり、半導体需要の高まりを背景に、お客さまによる新規装置への設備投資が積極的に展開される中、注力分野における販売戦略が順調に進捗した結果、ロジック/ファウンドリ、DRAM向けを中心に、2022年3月期の売上高は大きく増加しました。加えて、中古装置や改造、パーツ・サービスの売上高も、累積出荷台数の増加と顧客の高い装置稼働に伴い、順調に成長しました。

セグメント利益率については、2022年3月期は34.3%と、前期の27.6%から6.7ポイント上昇しました。急速に高まった半導体製造装置の需要へ着実に対応できた結果、売上高が大幅に増加し、固定費比率が低下したことが、主な要因であります。

・FPD製造装置

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの2022年3月期における売上高は前期比28.6%減の598億円、セグメント利益は前期比56.1%減の38億円となりました。2022年3月期においては、液晶ディ

スプレイから有機ELディスプレイへの移行の端境期にあり、FPD製造装置向け設備投資が調整されました。結果として、当セグメントの売上高は減少しました。

セグメント利益率については、2022年3月期は6.5%と、前期の10.5%から4.0ポイント低下しました。これは主に、お客さまのFPD製造装置向け投資が調整される中、2022年3月期において新規装置売上が減少したことが要因であります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容、ならびに資本の財源および資金の流動性にかかる情報

財政状態については、2022年3月期末における総資産が1兆8,944億円となり、前期末から4,690億円増加しました。これは主に、売上債権及び契約資産、棚卸資産、有形固定資産と、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加によるものです。売上債権及び契約資産は、半導体製造装置市場の急激な成長を背景に、売上が大きく増加したことにより、前期末から2,422億円増加し4,339億円となりました。棚卸資産は、来期以降も引き続き装置・スベアパーツの需要が旺盛な状況を反映して、また生産の平準化等の施策も織り込んだ結果、前期末から585億円増加し4,738億円となりました。有形固定資産は、最先端技術の研究開発に必要な装置や測定器の取得、生産技術の開発とサプライヤーとの協業を目的とした宮城技術革新センターの竣工に加え、山梨県韮崎市に開発棟を建設中であることなどを反映し、前期末から261億円増加し2,230億円となりました。投資有価証券は、政策的に保有

している上場株式の時価評価額が上昇したことにより、前期末から399億円増加し1,449億円となりました。これらの要因により、総資産は前期末から増加しましたが、売上高がそれを上回って増加したことにより、総資産回転日数は前期末の353日から301日へ減少し、資産効率は改善しております。

キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物に、満期日又は償還日までの期間が3か月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高は、前期末から597億円増加し、3,712億円となりました。これは主に、2022年3月期の業績が大きく拡大したことによるものです。

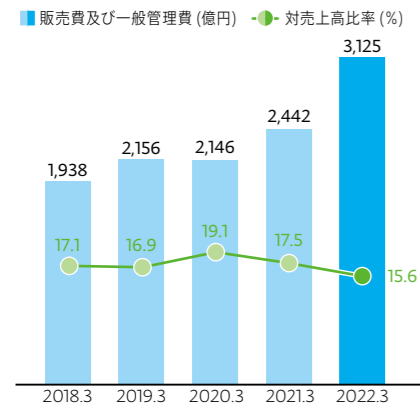
2022年3月期においては、事業の拡大に伴い、棚卸資産の水準が継続して上昇するなど、必要な運転資本が増加するなか、高まる技術要求に対応し、競合との差別化を図ることができる革新的で付加価値の高い技術の創出のための研究開発、生産技術革新や環境負荷低減を考慮したサプライヤーとの協業等への成長投資を継続しました。一方で、当社グループの株主還元政策である配当性向50%に基づき、1,662億円を株主に還元しました。これらは、事業運営を通じて獲得した手元資金によって賄っております。引き続き、高利益率によってつくり上げた強固な財務基盤を維持しながら、将来への成長投資と積極的な株主還元に取り組んでまいります。

なお、経営指標の一つであるROE(自己資本利益率)については、親会社株主に帰属する当期純利益の対売上高比率の上昇、および総資産回転日数の減少により、前期の26.5%から37.2%へ上昇し、資本効率は改善する結果となりました。

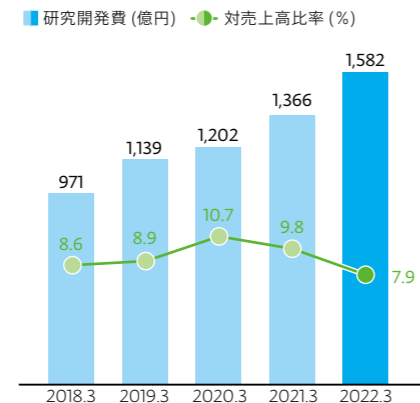
※総資産回転日数=2022年3月期期首・期末の総資産の平均÷2022年3月期の売上高×365

財務データの詳細につきましては、当社ウェブサイトの「有価証券報告書」をご参照ください www.tel.co.jp/ir/library/fs/

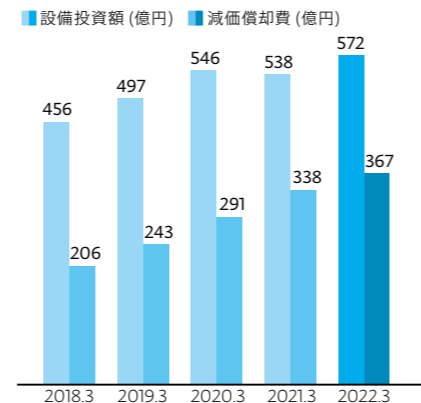
販売費及び一般管理費および対売上高比率



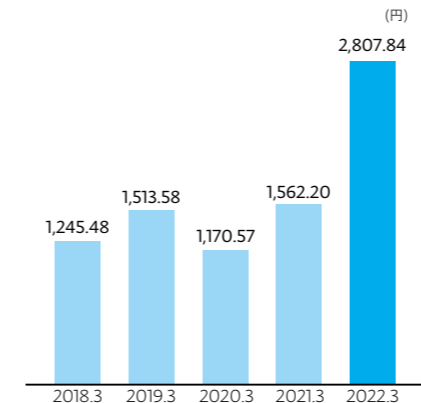
研究開発費および対売上高比率



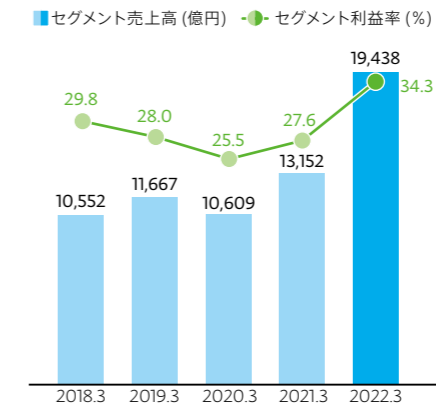
設備投資額および減価償却費



1株当たり当期純利益

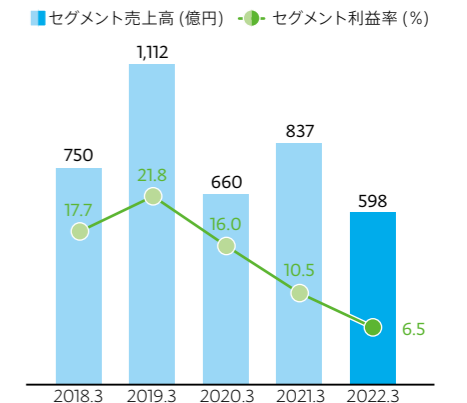


半導体製造装置セグメント売上高および利益率



(注)セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

FPD製造装置セグメント売上高および利益率



(注)セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています

サステナビリティデータ

Social: 社会

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2018年3月期から2022年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2022」において第三者保証を受けています www.tel.co.jp/sustainability/report/

従業員構成 (日本およびグループ全体)

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
正規従業員数		11,696	12,469	13,542	14,022	15,140
正規従業員 (地域別 / グループ全体)	日本	7,268	7,526	7,806	7,921	8,234
	その他アジア	2,218	2,832	3,494	3,796	4,328
	欧州・中東	492	513	528	509	578
	北米	1,718	1,598	1,714	1,796	2,000

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
従業員数		7,516	7,797	8,100	8,296	8,661
正規従業員		7,268	7,526	7,806	7,921	8,234
従業員 (雇用形態別 / 日本)	男性	6,292	6,479	6,681	6,722	6,944
	女性	976	1,047	1,125	1,199	1,290
	非正規従業員	248	271	294	375	427
	男性	181	220	263	348	403
	女性	67	51	31	27	24

採用・雇用 (日本および一部グループ全体含む)

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
採用数		167	199	281	253	209
新卒採用	30歳未満	163	198	280	252	208
	男性	131	166	233	207	177
	女性	32	32	47	45	31
	30歳以上50歳未満	4	1	1	1	1
	男性	4	1	1	1	0
	女性	0	0	0	0	1
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	女性比率	19.2	16.1	16.7	17.8	15.3
採用数		262	239	150	191	400
キャリア採用	30歳未満	102	85	42	56	131
	男性	85	67	35	49	96
	女性	17	18	7	7	35
	30歳以上50歳未満	156	145	96	123	250
	男性	135	119	82	92	202
	女性	21	26	14	31	48
	50歳以上	4	9	12	12	19
	男性	3	5	10	11	17
	女性	1	4	2	1	2
	女性比率	14.9	20.1	15.3	20.4	21.3
障がい者雇用		2.22	2.18	2.06	2.43	2.32
雇用率 (国内グループ)		1.91	2.04	2.01	2.3	2.37
女性管理職※1※2 (グループ全体)	人数	—	—	—	—	163
	比率	—	—	—	—	5.5
	人数 (上級管理職※3)	—	—	—	—	10
	比率 (上級管理職※3)	—	—	—	—	2.2
	人数 (日本)	20	22	23	26	46
	比率 (日本)	1.8	2.0	2.0	2.2	2.6
再雇用制度		156	201	242	313	389
男性		155	196	235	305	376
女性		1	5	7	8	13

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数 / 管理職人数 × 100 (2022年3月期より管理職人数に高度専門職を含む) ※2 2022年3月31日現在
 ※3 グローバル人事制度による一定レベルまたは一定職位以上の社員

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
セカンドキャリア 支援制度	利用者数	31	30	23	23	18
	男性	30	28	18	20	15
	女性	1	2	5	3	3
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社員の定着 (日本および一部グループ全体含む)

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
社員の定着	入社3年後定着率※1	93.4	93.0	93.8	94.1	94.7
	男性	94.3	93.5	94.6	94.8	95.0
	女性	87.1	88.0	88.6	89.3	93.5
	平均勤続年数	17年1カ月	17年2カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年2カ月
	男性	17年4カ月	17年5カ月	17年5カ月	17年7カ月	17年6カ月
	女性	15年7カ月	15年8カ月	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月
離職※2	離職者数	103	108	82	87	87
	男性	82	88	54	75	69
	女性	21	20	28	12	18
	離職率	1.4	1.4	1.0	1.0	1.0
	離職者数 (グループ全体)	—	—	—	—	589
	男性	—	—	—	—	507
	女性	—	—	—	—	82
離職率 (グループ全体)	—	—	—	—	4.2	

※1 直近5年平均 ※2 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
年次有給休暇	取得率※	64.3	67.2	72.6	62.5	64.6
リフレッシュ休暇	取得者数	639	605	901	688	512
	男性	556	507	773	610	435
	女性	83	98	128	78	77
配偶者出産休暇	取得者数	180	155	184	148	137
	取得者数	41	56	46	41	70
	男性	4	8	12	16	36
	女性 (取得率)	37 (92.5)	48 (100.0)	34 (97.1)	25 (92.6)	34 (97.1)
育児休業	復職者数	44	43	48	54	60
	男性	6	6	8	15	32
	女性	38	37	40	39	28
	復職率	93.6	93.5	94.1	96.4	95.2
	定着率	90.0	88.9	93.3	95.0	90.0
短時間勤務制度	利用者数	176	153	149	132	110
	男性	24	8	11	9	7
	女性	152	145	138	123	103
子の看護休暇	取得者数	455	517	625	510	547
	男性	281	334	428	353	373
	女性	174	183	197	157	174
子育て応援休暇	取得者数	120	129	125	86	80
	男性	19	26	26	29	23
	女性	101	103	99	57	57
介護休業	取得者数	3	5	2	2	1
	男性	2	2	2	0	0
	女性	1	3	0	2	1
介護休暇	取得者数	47	63	95	110	87
	男性	25	38	56	69	57
	女性	22	25	39	41	30
介護勤務制度	利用者数	0	2	2	0	4
	男性	0	0	1	0	2
	女性	0	2	1	0	2

※ 年次有給休暇取得率 算定方法: (従業員の有給休暇消化日数) / (従業員の有給休暇付与日数) × 100 *非正規従業員含む

顧客

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合		59.4	84.4	93.3	96.7	100.0

製品 / イノベーション

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,767	17,473	18,137	18,692	19,572
日本	5,091	5,304	5,348	5,484	5,703
米国	4,321	4,415	4,606	4,822	4,988
保有特許 (国・地域別)					
欧州	185	179	191	206	167
韓国	2,864	3,076	3,223	3,363	3,731
台湾	2,675	2,817	2,948	2,925	3,014
中国	1,631	1,682	1,821	1,892	1,969

	2016.12*	2017.12*	2018.12*	2019.12*	2020.12*
グローバル特許出願率	76.1	81.2	79.8	74.3	74.6
特許許可率					
日本	71.5	82.9	83.1	84.9	79.8
米国	78.0	85.1	85.5	87.3	83.9

* 出願年 / 許可年 (暦年)

安全

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害度数率 (LTIR)	0.77	0.40	0.51	0.63	0.66
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.38	0.20	0.23	0.27	0.30

調達

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	20.7	—*	35.8	23.1	31.5
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	21.2	19.4	16.0	20.3	24.4
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	249 (100)	253 (100)	261 (100)	236 (100)	243 (100)

* 調査票などの全面見直しにより、前期との比較不可

ガバナンス

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{※1}	13	0	0	15	20
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率) ^{※1}	12 (100)	12 (100)	11 (100)	11 (100)	12 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率) ^{※1}	9 (75.0)	0 (0)	11 (100)	0 (0)	0 (0)
業界団体などへの支出 (千円) ^{※2}	20,543	21,093	29,927	32,036	56,374
政治関連団体への支出 (円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	8.04	7.36	4.84	6.09	6.58
取締役会の平均出席率	99.46	98.24	99.39	98.96	99.50

※1 対象: 日本 ※2 2022年3月期より対象団体を見直しました

コンプライアンス

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
倫理基準教育・誓約の実施率 [※]	—	—	—	98.8	91.6
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.9	100.0	100.0	99.4	99.9
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

※ 対象: グループ全体

社会貢献

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
社会貢献支出額 (百万円) [※]	238	281	250	244	170
慈善寄附 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	13	11	4	13	15
現金寄附内訳比率					
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	49	55	68	62	75
コマーシャル・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	38	34	28	25	10

※ 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額

Environment: 環境

東京エレクトロン株式会社および連結子会社

2018年3月期から2022年3月期

※ ●を付したデータにつきましては、「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2022」において第三者保証を受けています www.tel.co.jp/sustainability/report/

温室効果ガス使用・排出量

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
エネルギー起源CO ₂					
排出量 原単位 (売上) (t-CO ₂ /億円)	13.4	12.4	13.8	12.1	4.3
排出量 (千t-CO ₂)	152	159	155	169	86
日本	119	127	127	138	65
海外	33	32	28	31	21
スコープ別CO ₂					
スコープ1 ^{※1} 排出量 (千t-CO ₂)	9	9	11	12	12
日本-エネルギー起源	7	7	10	10	10
海外-エネルギー起源	2	2	2	2	2
スコープ2 ^{※2} 排出量 (千t-CO ₂)	143	150	144	157	74
日本	112	120	118	128	55
海外	31	30	26	29	19
スコープ3 ^{※3} 排出量 (千t-CO ₂)	23,163	25,354	22,691	24,453	29,020
エネルギー起源以外の温室効果ガス					
使用量 (千t-CO ₂ e) (日本)	26	47	59	70	66
日本-HFC類	3	3	6	5	5
日本-PFC類	11	18	24	30	30
日本-SF ₆	4	11	11	7	11
日本-その他	8	15	18	28	20
使用量 (千t-CO ₂ e) (海外)	—	—	—	—	6
海外-HFC類	—	—	—	—	0
海外-PFC類	—	—	—	—	1
海外-SF ₆	—	—	—	—	1
海外-その他	—	—	—	—	4
スコープ1 ^{※4} 排出量 (千t-CO ₂ e)	8	15	16	17	4

※1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
算定方法: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂排出係数)

排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

※2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
算定方法: 排出量 = Σ (購入電力量 × CO₂排出係数)

日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行の Emissions Factors 2019 edition を使用

※3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出
全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ 1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。過去の「カテゴリ 11」の数値について見直しました。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ 8・10・13・14・15」を除外

※4 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス
算定方法: 排出量 = Σ (使用量 × 単位使用量当たりの排出量 - 回収・適正処理量) × 地球温暖化係数

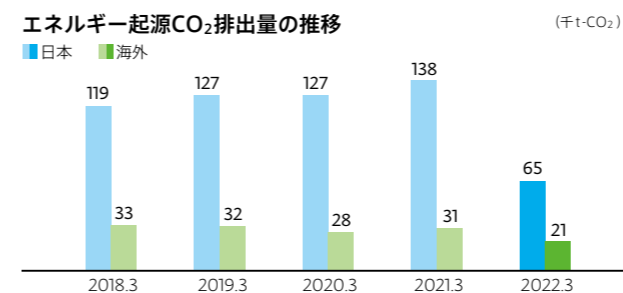
地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数

2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました

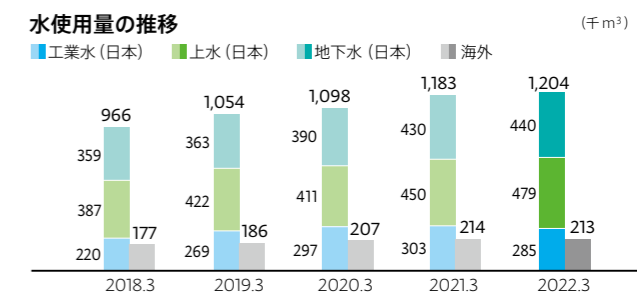
資源使用量

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
水					
使用量 (千m ³)	1,143	1,240	1,305	1,397	1,417
日本	966	1,054	1,098	1,183	1,204
地下水	359	363	390	430	440
上水	387	422	411	450	479
工業水	220	269	297	303	285
海外	177	186	207	214	213
コピー用紙					
使用量 (t) (日本)	194	165	132	38	32

エネルギー起源CO₂排出量の推移



水使用量の推移



エネルギー使用量・発電量

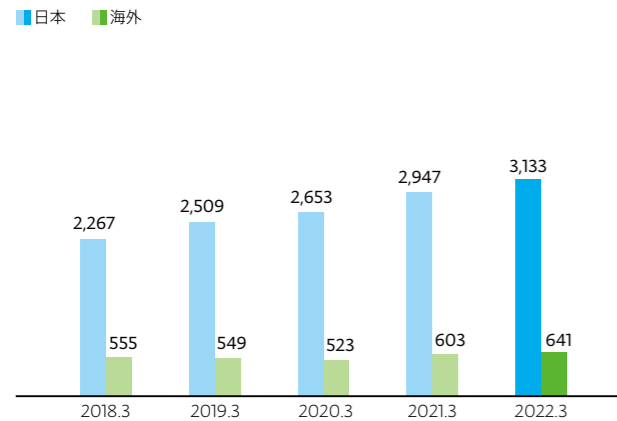
	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	
エネルギー	使用量 原単位(売上)(kL/億円)	6.7	6.3	7.5	6.8	5.0
	使用量(原油換算)(kL) ^{※1※2}	75,199	81,074	85,074	94,746	100,265
	日本	59,765	65,897	70,642	78,126	82,703
	海外	15,434	15,177	14,432	16,620	17,562
電力	使用量(MWh)	282,274	305,795	317,614	354,961	377,432
	日本	226,747	250,911	265,293	294,652	313,322
	海外	55,527	54,884	52,321	60,309	64,110
ガス(都市ガス、LPG)	使用量(原油換算)(kL) ^{※1}	3,083	2,991	3,565	3,820	3,796
	日本	1,947	1,948	2,611	2,728	2,738
	海外	1,136	1,043	954	1,092	1,058
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量(原油換算)(kL) ^{※1※2}	1,040	1,072	1,624	1,667	1,625
	日本	1,026	1,055	1,603	1,651	1,612
	海外	14	17	21	16	13
再生可能エネルギー(電力)	購入量(MWh)	3,458	3,834	3,334	4,980	227,523
	日本	0	0	0	0	197,137
太陽光発電システム	発電量(MWh)	4,414	4,392	3,804	4,068	3,890
	日本	4,414	4,392	3,804	4,068	3,890
	海外	0	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量(MWh) ^{※3}	1,386	1,382	1,225	1,285	1,195
	日本	1,386	1,382	1,225	1,285	1,195
	海外	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー(電力) 使用割合	電力使用割合(%)	2	2	2	2	60
	日本	1	1	1	1	63
	海外	6	7	6	8	47

※1 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の燃料、ガスおよび電気の換算係数を使用して算出 ※2 過去のエネルギー使用量および燃料使用量について見直しました
 ※3 熱、蒸気は販売していません

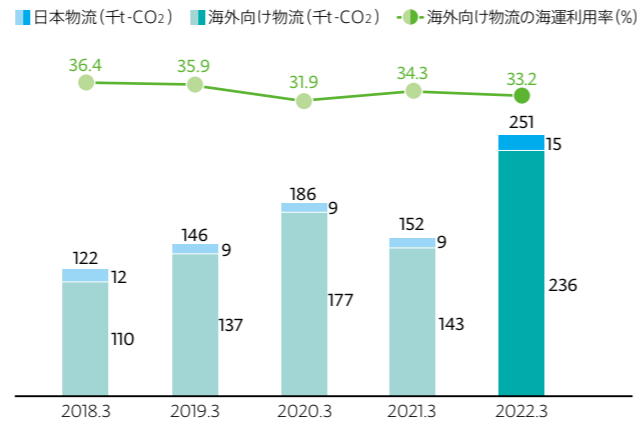
物流に関する環境負荷

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	
CO ₂	排出量(千t-CO ₂)	122	146	186	152	251
	日本	12	9	9	9	15
	海外	110	137	177	143	236
海運利用率(海外向け)	36.4	35.9	31.9	34.3	33.2	

電力使用量の推移



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移



廃棄物排出量

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	
廃棄物	排出量(t)	14,435	14,960	13,989	14,997	14,465
	日本	13,694	14,208	12,973	13,705	12,927
	海外	741	752	1,016	1,292	1,538
危険・有害な廃棄物	排出量(t)	5,158	6,951	6,228	7,227	5,232
	日本(特別管理産業廃棄物)	4,904	6,619	5,911	6,718	4,706
	海外(国別に定める危険・有害な廃棄物)	254	332	317	509	526
リサイクル	再資源化量(t)	14,211	14,770	13,748	14,814	14,195
	日本	13,561	14,092	12,831	13,587	12,795
	海外	650	678	917	1,227	1,400
単純焼却・埋立処分	処分量(t)	224	190	241	183	270
	日本	133	116	142	118	132
	海外	91	74	99	65	138
排水	排出量(千m ³)	905	1,006	1,078	1,195	1,194
	日本	759	850	900	1,006	1,009
	海外	146	156	178	189	185

化学物質使用・排出量(日本)

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3		
PRTR法第一種指定 化学物質	取り扱い量(t)	100	101	121	144	119	
	塩化第二鉄	82	84	98	106	85	
	ふっ化水素およびその水溶性塩	12	11	12	24	22	
	メチルナフタレン	5	5	10	13	11	
	VOC [*] 類	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
	その他	1	1	1	1	1	
	移動量(廃棄物量)(t)	95	96	111	131	108	
	消費量(t)	5	5	10	13	11	
	NOx	排出量(t)	11.5	9.6	11.9	13.0	13.1
	SOx	排出量(t)	2.7	2.8	4.0	4.9	4.8

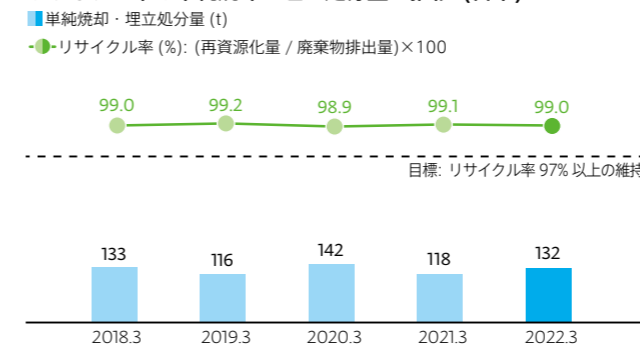
※ VOC: Volatile Organic Compounds, 揮発性有機化合物

その他

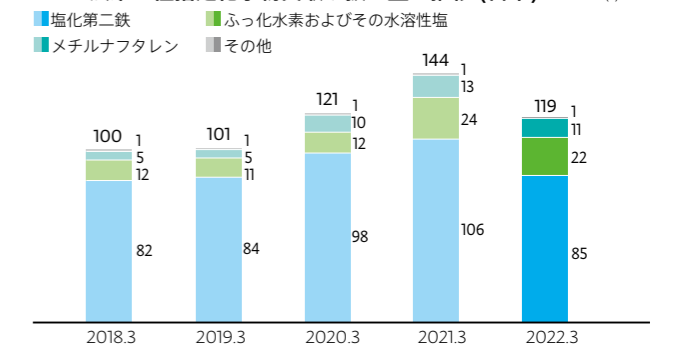
	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	
ISO 14001	認証取得事業所数	9	9	9	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	4	4	4	6	6
生物多様性	生態観察会回数 [*]	22	17	18	18	16
	生態観察会参加人数 [*]	718	595	368	52	87
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量(t) [*]	34,110	32,715	31,184	28,862	41,352	

※ 対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移(日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移(日本)



連結子会社 (2022年3月31日現在)

日本

- 東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Manufacturing and Engineering of America, Inc.

欧州

- Tokyo Electron Europe Ltd.
- Tokyo Electron Israel Ltd.
- TEL Magnetic Solutions Ltd.

アジア

- Tokyo Electron Korea Ltd.
- Tokyo Electron Taiwan Ltd.
- Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.
- Tokyo Electron (Kunshan) Ltd.
- Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.

上記19社を含め計26社

株式情報 (2022年3月31日現在)

社名

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1
赤坂Bizタワー

設立

1963年11月11日

定時株主総会

6月

株式の状況

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 157,210,911株
株主数 34,258名

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場
(証券コード: 8035)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

ウェブサイト

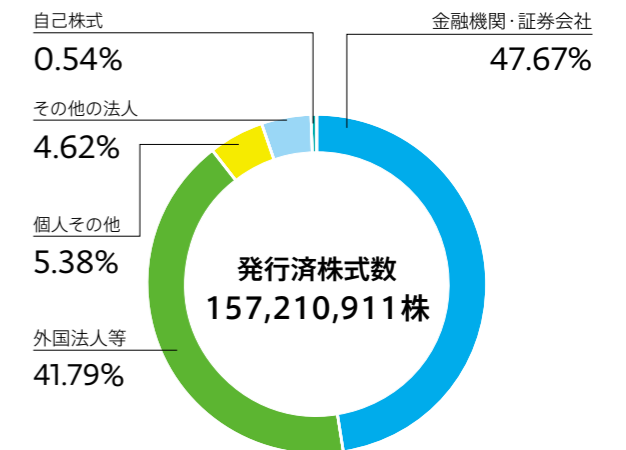
www.tel.co.jp

大株主の状況

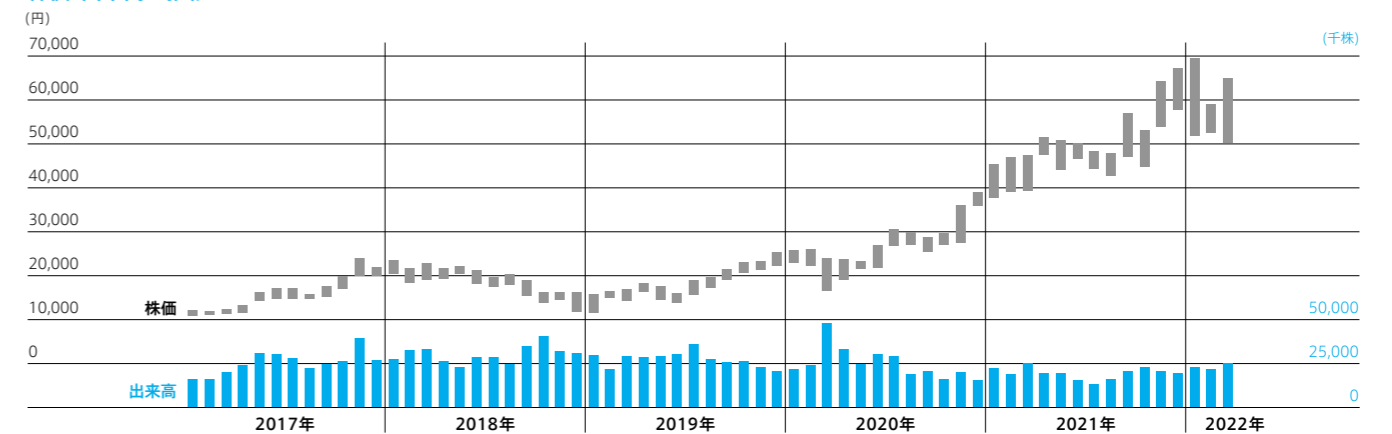
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,017	26.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,743	8.78
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	8,137	5.20
株式会社TBSホールディングス	5,801	3.71
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2,983	1.90
ステートストリートバンク ウェストクライアントトリーティー 505234	2,580	1.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	2,347	1.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,229	1.42
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,917	1.22
第一生命保険株式会社	1,440	0.92

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています
2. 持株比率は、自己株式 (851,052株) を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託口および株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託口が所有する当社株式 (610,529株) を含めていません

所有者別株式分布状況



株価・出来高の推移



	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
最高株価 (円)	23,875	21,935	25,875	47,320	69,170
最低株価 (円)	11,455	11,595	13,760	18,925	42,670
株主総利回り (%)	169.8	143.0	183.7	407.6	554.5
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)